

雨宮 処凛
作家/反貧困ネットワーク世話人

稲葉 剛
一般社団法人つくろい東京ファンド
代表理事/立教大学大学院 客員教授

岩重 佳治
奨学金問題対策全国会議
事務局長/弁護士

打越 秋一
こくみん共済 coop 代表理事
理事長

宇都宮 健児
一般社団法人反貧困ネットワーク
理事長/元日本弁護士連合会 会長

隠岐 さや香
東京大学教育学研究科 教授

大内 裕和
奨学金問題対策全国会議
共同代表/武蔵大学 教授

小澤 浩明
東洋大学社会学部 教授

河村 真紀子
主婦連合会 会長

神津 里季生
一般財団法人 全国勤労者福祉
・共済振興協会 理事長

郷野 智砂子
一般社団法人全国消費者団体
連絡会 事務局長

杉田 真衣
東京都立大学 准教授

高端正幸
埼玉大学学術院 人文社会科学
研究科 准教授

野寺 康幸
一般社団法人 全国中小企業勤労者
福祉サービスセンター 会長

尾藤 廣喜
生活保護問題対策全国会議
代表幹事

人見 一夫
日本退職者連合 会長

宮本 みち子
放送大学/千葉大学 名誉教授

室橋 祐貴
一般社団法人
日本若者協議会 代表理事

山田 哲也
一橋大学大学院社会学研究科 教授

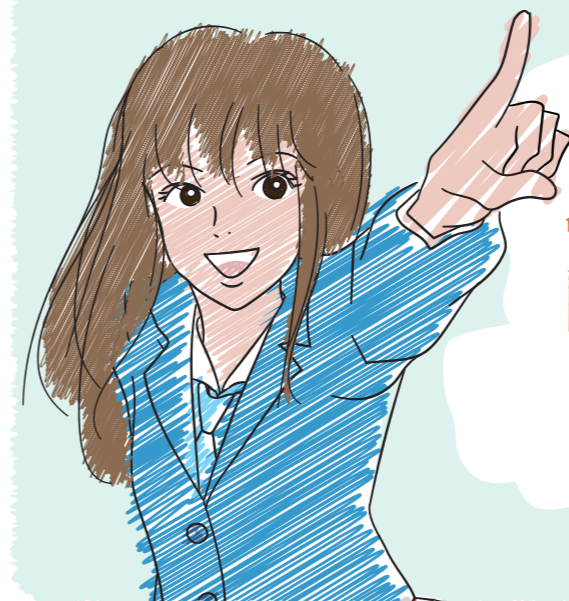
芳野 友子
労働者福祉中央協議会 会長
日本労働組合総連合会 会長

渡辺 由美子
認定NPO法人キッズドア 理事長

授業料を
半額に!!

呼びかけ人 (50音順)

呼びかけ人からの
メッセージはこちら



今、私ができること。
今、あなたができること。

高等教育費の 負担軽減を

Onlineで
声を届けよう

署名は
こちら

Change.org
Webサイト



- 1 授業料を半額に**
すべての学生を対象に、大学、短大、高等専門学校(4年・5年)、
専門学校の授業料を現在の半額にしてください。
- 2 大学等修学支援制度の拡充を**
大学等修学支援制度の対象を多子世帯や理工農系に限定することなく年収
600万円まで拡大するとともに、授業料減免額も拡大してください。
- 3 奨学金返済の負担軽減を**
奨学金返済に係る負担の軽減に向けて、貸与型を有利子から無利子へ、所得に
応じた無理のない返済制度や返済困難な場合の救済制度を拡充してください。

高等教育費の負担を軽く 安心の未来へ!

すべての人が学べる社会へ 高等教育費負担軽減プロジェクト

プロジェクトサイト



Xアカウント



Facebookアカウント



取り組みの
詳細は
こちら



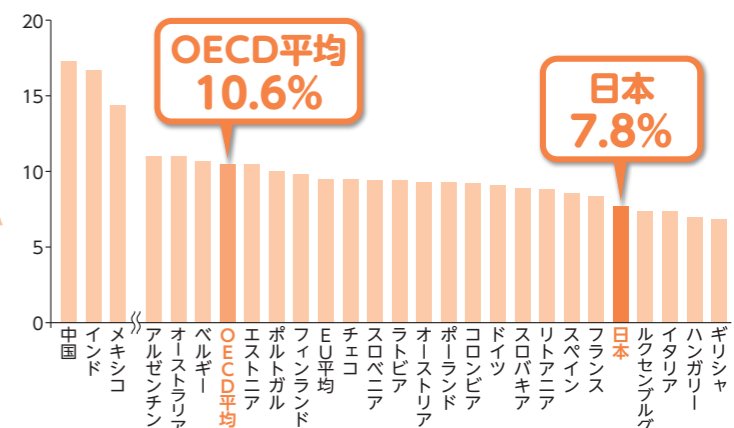
お問い合わせは
こちら

rpjt2024@gmail.com

この3つの要望は
日本の教育への
公的財政支出の対GDP比を
OECD諸国平均並みに
引き上げれば**実行可能**です

※日本の一般政府総支出のうち教育費への支出割合は7.8%
であり、OECD平均の10.6%を大きく下回っている

一般政府総支出に占める公的財政教育支出の割合(2019年)



出典: OECD [Education at a Glance 2022]
(https://www.oecd-ilibrary.org/education/education-at-a-glance-2022_755b144f-jaより)



高等教育費の負担軽減に向けて

～未来への一歩をと共に～

高等教育費の負担は子育てをする多くの世帯にとって重い課題となり、奨学金の返済負担は結婚や出産、子育てなど、人生の節目に大きな影響を及ぼしています。高等教育費の負担を軽減し、すべての人が学べる社会へ向けて、私たちと取り組みませんか。

1 高等教育への進学率は80%を超え、大学授業料は高騰

大学、短期大学、専門学校などの高等教育機関への進学率は、**2023年に84.0%で過去最高**となり(図1)、大学授業料は高騰しています(図2)。

図1 高等教育機関への進学率と高等学校卒業者に占める就職者の割合

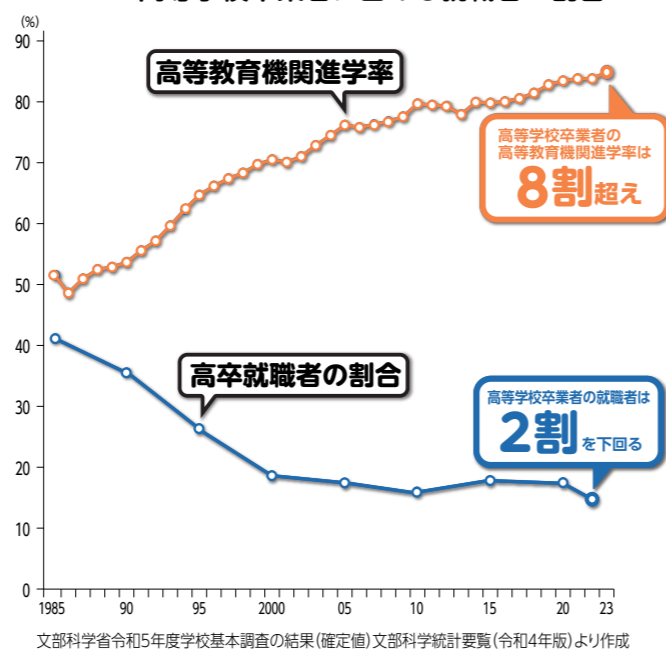
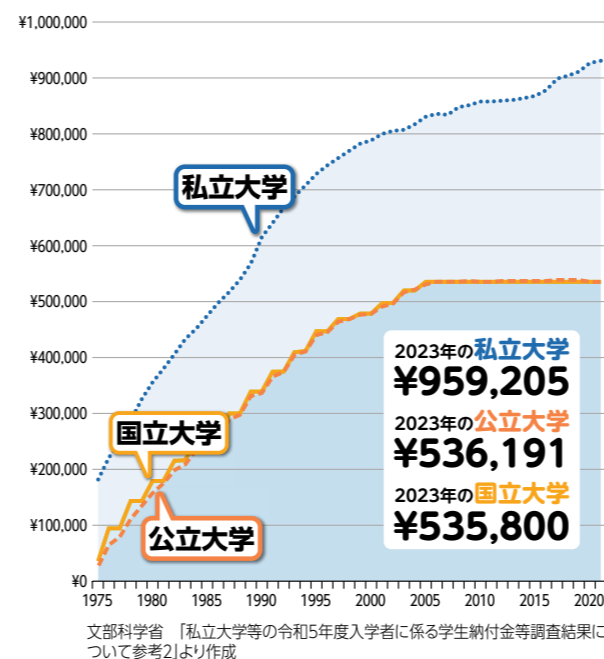


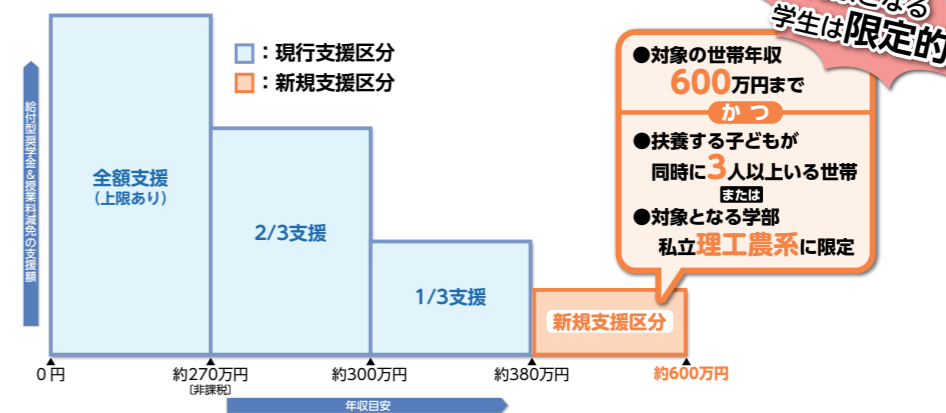
図2 高騰する大学授業料



3 条件付きでの修学支援制度は整備されるが、極めて限定的…

政府は、少子化対策として「こども未来戦略」を閣議決定し、今後3年間の集中的な取り組み「加速化プラン」において、2024年度から高等教育の修学支援新制度を中間層まで拡大するとしました(図5)。また、2025年度から、多子世帯の学生は授業料を無償化するとしました。しかし、今回の措置は、**多子世帯(扶養する子どもが同時に3人以上いる世帯)**などの学生に**対象が限定**されています。

図5 授業料減免等の中間層への拡大



2 出生率は年々減少し少子化は深刻化、高い教育費がその一因に…

その一方で、日本の出生数は**2023年に75万8,631人**となり、少子化が一段と進んでいます(図3)。その背景の一つには、子育てにかかる重い教育費があるとされています。高等教育費の負担は多子世帯に限った問題ではなく、子育てをする多くの家庭にとって重大な課題です(図4)。

図3 出生数、合計特殊出生率の推移

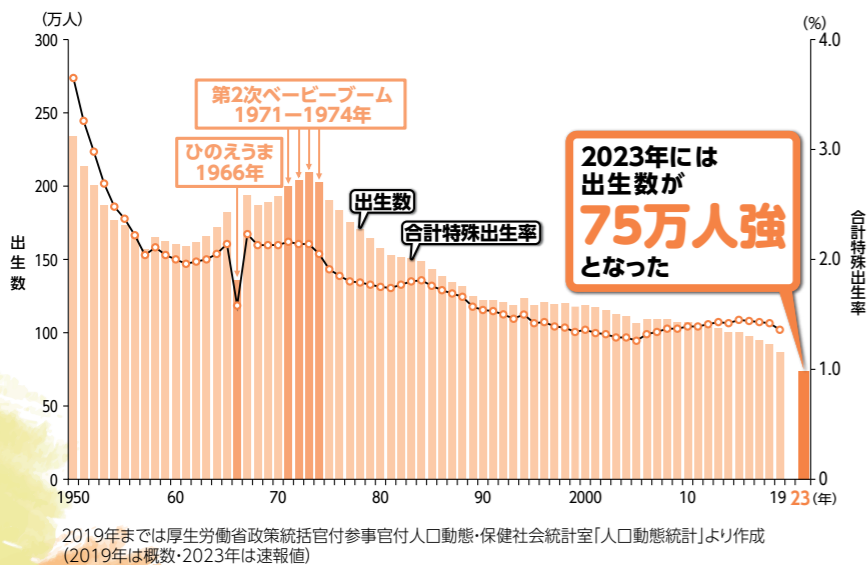
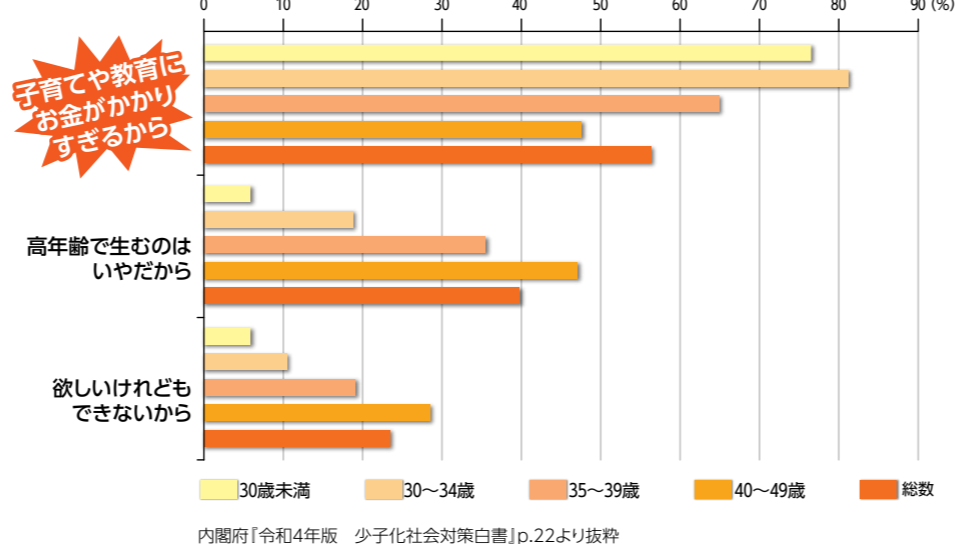


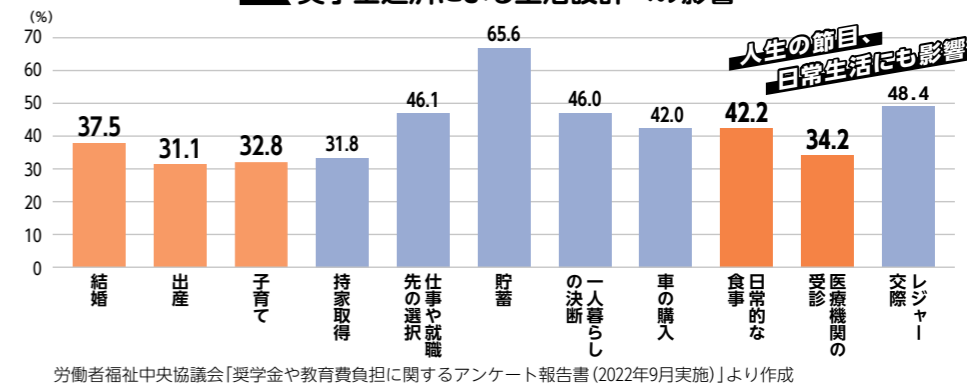
図4 妻の年齢別にみた、理想の子供数を持たない理由



4 重すぎる奨学金返済の負担

今回のこども未来戦略では、**既に奨学金を返している方々の負担軽減については対応がされていません**。奨学金の返済負担は結婚や出産、子育てなどの将来設計に大きな影響を及ぼし、少子化の一因となっています(図6)。

図6 奨学金返済による生活設計への影響



私たちが求めること

- 1 授業料を半額に
- 2 大学等修学支援制度の拡充を
- 3 奨学金返済の負担軽減を